

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-4-1)

政策名	4 対外経済	施策名	4-1 国際交渉・連携			
施策の概要	国際的な貿易・投資ルール構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,448	3,702	3,721	3,683
		補正予算(b)	▲ 3	895	36,586	-
		繰越し等(c)	564	0	0	
		合計(a+b+c)	4,009	4,597	40,307	
執行額(百万円)	3,726	4,373	39,928			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成30年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)					

測定指標	1	経済連携協定の締結状況	施策の進捗状況(実績)				目標値	達成	
			CPTPP、日・EU EPAといったメガFTAの発効に続き、日英EPAを20年10月に署名、21年1月に発効し、RCEP協定を20年11月に署名した。現在、50の国・地域との間で21の経済連携協定を署名・発効済み。RCEPの早期発効を含め、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って交渉に取り組んでいる。				令和2年度	達成	
	2	貿易のFTA比率(%) ※総貿易額に占めるEPA/FTA等署名・発効済国との貿易額の割合	基準値	実績値				目標値	達成
			24年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	-
		18.9%	40.3%	51.6%	52.4%	80.4%	-	70.0%	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	

参考指標	1	貿易収支(兆円)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	4.5	0.6	0.5	3.9	-	-	-
	2	第一次所得収支(兆円)	基準値	実績値						
-			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		-	20.5	21.8	21.6	20.8	-	-	-	

(出典)財務省 国際収支状況

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 令和2年度はRCEP協定の署名を行い、目標値である貿易のFTA比率70%を大きく上回り80.4%を実現した。また英国のEU離脱に伴う移行期間中に日英EPA交渉を早期発効させることに成功した。英国にとってEU離脱後初の主要先進国とのFTA締結となった。これらの成果を総合的に鑑み、明確に目標達成したと判断した。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的流行、保護主義の懸念の高まり等、国際経済情勢に大きな動きがあった。我が国企業の海外事業活性化のためには、市場アクセスの改善(関税の削減撤廃等)に加えて、ヒトモノカネ情報が自由に流通する環境整備といったルールづくりも重要。外資出資比率の制限、情報移転の制限等、各国における事業障壁を克服し、「自由で公正な通商ルール」を世界に広げていく必要がある。 このような状況下において、令和2年度は、日英EPAが発効に至り、RCEP協定の署名が実現した。これにより、既に50の国・地域との間で21の経済連携協定が署名・発効済みとなった。 これらの取組を通じて、21世紀型の自由で公正な貿易・投資ルールの構築を主導してきたと言える。
	次期目標等への反映の方向性	これまで日本は、CPTPP、日EUEPA、日米貿易協定、日英EPA等の発効を通じ、21世紀型の自由で公正な貿易・投資ルールの構築を主導してきたところ、今後は、こうしたハイレベルのルールをアジア太平洋地域の域内で効果的に実行を確保するとともに、域外への拡大を図っていく。また、その他の経済連携交渉についても、戦略的観点を踏まえながら、スピード感を持って推進する。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	通商白書(経済産業省)、国際収支(財務省)等
---------------------------	------------------------

担当部局・課室名	通商政策局 総務課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	-----------	----------	--------